

# 英国の地方議会選挙

## 地方選挙とコロナの影響

新型コロナウイルスの影響により多くの行事が中止や延期となる中で、英国の地方自治体にとって地方選挙の実施の可否は目下の関心事項となっている。2020年5月に実施予定であった地方議会選挙やロンドン市長選挙等すべての選挙がコロナの影響により1年延期となった。コロナの感染拡大が収まらない英国では、今年の選挙実施も危ういとの懸念の声が挙がる中、政府は2月、昨年延期された選挙を含め、予定通り2021年5月6日（木）に選挙を実施する意向を示した。この決断の背景には、英国全土でのワクチン接種が予定通り順調に進んでおり、5月までに50歳以上の全員が接種を行える見込みであることが影響している。実施にあたって、政府は自治体に対して投票所でのマスク着用や投票用紙記入のペンの持参など感染対策を徹底するよう呼びかけるとともに、感染対策を施した投票所の設営のため自治体に3,000万ポンドの追加資金を支給する予定である。もし予定通り選挙が実施されることとなると、2021年5月に実施される選挙は①イングランドの地方議会選挙②ロンドン市長及びロンドン市議会選挙③イングランドの地方自治体の首長選挙④スコットランド議会選挙⑤ウェールズ議会選挙⑥公安委員選挙の6つとなる。そこで、本レポートでは、今年実施予定の各選挙について、その制度と仕組みを紹介する。

## イングランドの地方議会選挙

イングランドの地方議会選挙は2000年地方自治法により①4年ごとに実施し、全議員を一斉に改選する方式、②2年ごとに実施し、議員の2分の1ずつを改選する方式、③4年に3度実施し、議員の3分の1ずつを改選する方式の3つの選択肢がある。イングランドの自治体はどの方式を採用するかを自ら選ぶことが可能であるため、地域によって改選時期がそれぞれ異なっている。

まず、二層制を採っているカウンティ（日本の県に相当）は4年に1回の改選であり、前回選挙が2017年であったため、今年は全てのカウンティが改選の年となる。

次に、県及び市町村の機能を併せ持った一層制の大都市圏ディストリクトは4年に1回全議員が改選する自治体と4年に3回、3分の1ずつ改選する自治体が存在する。2021年が本来の選挙の年となるのはドンカスターのみ。また2022年が選挙の年であるバーミンガムを除く全ての自治体が2020年に選挙予定であったため、今年はバーミンガムを除く全ての自治体が選挙を実施する予定である。

次に、一層制の非大都市圏のユニタリーは大都市圏ディストリクトと同様の改選方法を採っている。なお、2020年4月に新たにユニタリーへと再編されたバッキンガムシャー及び、2021年4月に再編された北ノーサンプトンシャーと西ノーサンプトンシャーもユニタリーとしては今年が初めての選挙となる。その後は4年おきの実施となるため、次の選挙は2025年となる。

最後に、二層制のディストリクト（日本の市に相当）は4年に1回全議員が改選する自治体と4年に3回、3分の1ずつ改選する自治体、2年に1回、2分の1ずつ改選する自治体が存在する。全ての改選方法での選挙の実施年が2020年であったため、全て2021年に延長された。

イングランドの地方議会議員選挙は、「先順位当選制度（First Past the Post）」と呼ばれる選挙制度を採用している。当議選挙区において、過半数に達していなくとも、相対的最多数を獲得した候補者が当選するシステムである。なお、英国議会下院議員選挙及びウェールズの地方議会議員選挙も同様のシステムを採用している。

<イングランドの2021年地方議会議員選挙一覧<sup>1</sup>>

自治体の種別	自治体 総数	対象 自治体数	改選方式	前回選挙年
カウンティ	24	24	4年に1回 全議員改選	2016年
大都市圏ディ ストリクト	36	3	4年に1回 全議員改選	2016年 (ドンカスター除く)
		32	4年に3回 1/3ずつ改選	2016年
ユニタリー	58	13	4年に1回 全議員改選	7自治体：2016年 6自治体：2017年
		15	4年に3回 1/3ずつ改選	2016年
ディストリク ト	182	2	4年に1回 全議員改選	2016年
		53	4年に3回 1/3ずつ改選	2016年
		7	2年に1回 1/2ずつ改選	2018年

※2021年2月時点

## ロンドン市長及びロンドン市議会選挙

ロンドン市長選挙は、サディク・カーン市長の任期満了により、2020年5月に実施される予定だったが、コロナの影響により2021年に延期された。これに伴い、ロンドン市長の

<sup>1</sup> <https://www.gov.uk/government/publications/election-timetable-in-england/election-timetable-in-england>  
2019年時点のデータを基に、自治体の改編等の情報を更新。

任期は通常4年であるが、カーン市長の任期は5年に延長された。2000年に始まったロンドン市長選挙は英国史上初めての公選首長選挙であり、「補足投票制度（Supplementary Vote System）」という新たな制度が導入された。有権者は第一候補者と第二候補者に投票し、第一候補者得票数が50%を超える候補者があれば当選が確定されるが、そうでない場合は上位二者に対して、それ以外の候補者への第二候補者として投じられた票を加算する。同様に、イングランドの地方自治体の公選首長選挙でも補足投票制度が採用されている。次期ロンドン市長選挙にかかるYouGov世論調査<sup>2</sup>では、カーン現市長が51%の支持率で最も高く、次いで国政与党である保守党の筆頭候補ショーン・ベイリー議員が30%であり、また上位2名最終支持率でカーン市長が64%、ベイリー議員が36%という結果となっている。

ロンドン市議会は25名の議員から構成されており、ロンドン市長の任期と同じく4年ごとに改選される。ロンドン市長選挙同様、2021年に延期されたことから、次期議員の任期は4年から3年に短縮される予定である。現職議員のうち最も多いのが労働党議員12名であり、次いで保守党議員の8名となっている。

### イングランドの地方自治体の首長選挙

イングランドにおいて直接選挙で選ばれる首長は2種類存在する。一つは直接公選首長制度を採用している自治体の首長であり、現在、15の自治体が存在する。2021年の選挙では、2020年に実施予定だった選挙を含めブリストル、ドンカスター、リバプール、ノース・タインサイド、サルフォードの5つの自治体の首長選挙が実施される予定である。

もう一つはイングランドの都市圏への分権を目的に設置が進められている合同行政機構（Combined Authority）の首長である。より広いエリアで政策を実施することによって、より効果的な施策の推進を図るため、2つ以上の地方自治体で構成される法的地位を有する行政体であり、その首長をメトロメイヤーと呼ぶ。現在、イングランドにおいて計10の合同行政機構が設置されており、グレーター・マンチェスター、リバプール・シティ・リージョン、ウェスト・ヨークシャー、ティーズ・バレー、ウェスト・ミッドランズ、ウェスト・オブ・イングランド、ケンブリッジシャー・アンド・ピーターバラの7つの合同行政機構のメトロメイヤー選挙が実施される予定である。

### スコットランド議会選挙

スコットランド議会は129名の議員から構成されており、任期は2020年スコットランド選挙法に基づき4年から5年に変更となった。前回の2016年選挙の結果により、現在の議席はスコットランド国民党(SNP)が最も多く61議席、次いで保守党が30議席となっている<sup>3</sup>。選挙方法は「小選挙区比例代表連用制（Additional Member System）」が採用されている。

<sup>2</sup> [https://docs.cdn.yougov.com/wjui8lxv99/QMUL\\_Results\\_201119\\_MayoralVI\\_W.pdf](https://docs.cdn.yougov.com/wjui8lxv99/QMUL_Results_201119_MayoralVI_W.pdf)

<sup>3</sup> <https://beta.parliament.scot/msps/current-party-balance>

有権者は一人2票を持ち、それぞれ小選挙区の候補者及び名簿（政党）に対して投票する。開票では、全議員数の一定数を小選挙区で選出した上、各名簿（政党）の得票に応じて、全体として各政党に割り振られるべき最終議席数を算出し、その議席数に達するまで、名簿（政党）から追加的に代表が選出されていく仕組みである。スコットランド議会には、防衛、外交、マクロ経済政策、社会保障、入国管理等以外の分野における直接的（一次的）な立法機能と、交通規制、空港税、付加価値税（VAT）、選挙制度に関する権限等が委譲されている。

## ウェールズ議会選挙

ウェールズ議会は60名の議員から構成されており、任期は5年である。前回の2016年選挙の結果により、現在の議席は労働党が最も多く29議席、次いで保守党が11議席となっている<sup>4</sup>。選挙方法はスコットランド議会と同様に小選挙区比例代表連用制を採用している。キャメロン政権がウェールズ議会へのさらなる分権を進めることを約束する「セント・デービッツ・デー合意（St David's Day Agreement）」を発表したことをきっかけに、2017年1月、同合意の内容含む、2017年ウェールズ法が施行され、発電量が350メガワットまでの発電事業の事業許可、港湾開発、交通規制、下水道に関する権限等が委譲された。この権限委譲に伴い議会の名称変更の権利も得たウェールズ議会は、2020年にその名称を「National Assembly for Wales」からスコットランド議会同様、「Wales Parliament」に変更した。また、2020年ウェールズ選挙法に基づき、選挙での投票年齢が18歳から16歳へ引き下げられ、今年選挙から適用される。

## 公安委員選挙（Police and Crime Commissioner）

ロンドン以外<sup>5</sup>のイングランド及びウェールズの全域には、地域ごとに警察組織が設置されており、効率的かつ円滑な警察活動を確保するため地方警察行政の助言と監視を担う40の公安委員が存在する。委員の任期は4年であり、2020年に選挙を実施する予定だったが、コロナの影響により2021年に延期された。選出方法はロンドン市長選挙等と同様に補足投票制度を採用している。警察官や公務員等は立候補できず、また立候補地域の100名以上の有権者の推薦と供託金の支払いが求められる。

## おわりに

英国の選挙は5月の第一週の木曜日に実施されることが慣習となっており、通称「Super Thursday」と呼ばれる。今年選挙はコロナが世界中で蔓延し、また英国がEU離脱後の最初の選挙であり、有権者にとって、政治家がこれら2つの関心事項に対してど

---

<sup>4</sup> <https://business.senedd.wales/mgMemberIndex.aspx>

<sup>5</sup> ロンドンには GLA が管轄するロンドン警視庁及びシティ・オブ・ロンドン独自の警察機構が存在する。

のように対応したかを評価する初めての機会となる。もし予定通り全ての選挙が実施されれば、今年の木曜日は更に特別な木曜日となりそうである。

(所長補佐 高橋 2021.2)